

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	定住自立圏推進事業		部課コード	0109	予算事業科目	010201070395	事	単	区	分	続	続
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010201070395	-	1		
	担当部署	総合政策課	所属長名(1次評価者)	弘瀬 優					-			
	電話番号	088-823-9407	E-mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp					-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	06 自立の環	政策基本方針	人々の生活圏や経済圏の拡大に伴い多様化する行政ニーズや新たな行政課題に対応するとともに、地域の活性化を図っていくためには、行政間の連携はもとより、行政組織の枠組みを越えた多様な主体と効果的に連携していくことが重要となります。 地方中核都市として積極的なリーダーシップを発揮しながら国・県、周辺市町村との連携を深めるとともに、地域の大学をはじめとする多様な主体との連携や活発な交流を進め、県域全体の活性化と魅力の向上につなげます。						
款	02 総務費	政策	01 さらなる広域連携・交流の推進								
項	01 総務管理費	施策	01 広域行政の推進								
目	07 企画費	区分	02 定住自立圏の推進								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	定住自立圏構想推進要綱(20.12.26付け総行応第39号総務事務次官通知)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	圏域(高知市・南国市・香南市・香美市)内外の住民	
意図	どのような状態にしていくのか	圏域4市で構成する定住自立圏域間の結びつきを強め、交流促進を図り、圏域からの人口流出を防ぐとともに、圏域内外の交流人口の拡大を図るもの	
手段	事業実施体制等	圏域4市の行政が主体となって実施する事務事業及び関連団体等(観光協会など)が取り組んでいる連携事業	事業開始年度 平成22年度 事業終了年度 平成26年度(計画は5年)
活動内容	どのような事業活動を行うのか	圏域4市が連携・協力することで圏域の魅力を高め、圏域からの人口流出を防ぐとともに、圏域内外の交流人口の拡大を図ることを目的としているが、基本的には、4市が個々にそれぞれの事業を実施しながら、共通の課題などについて、情報や意見交換などを行い、事業の精度を高めて圏域全体を底上げしていく。圏域の活性化を図る一つの取組として、特に観光関連に力を入れており、4市の観光関連部署が連携を取り合い、圏域の自然環境やおいしい食、歴史資源のPRなどを行い、滞在型・体験型観光などにより、観光客誘致を積極的に実施していく。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	「共生ビジョン」掲載事業のうち、実際に連携して取り組んでいる事業	「共生ビジョン」に掲載している全13項目24事業の事業実施
	B		
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	「共生ビジョン」掲載事業のうち、実際に連携して取り組んでいる事業	目標	—	24	20	22年度実績では、「共生ビジョン」に掲載している24事業のうち、4事業を連携して取り組んだ。	
		実績	—	—	4			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)			198	419	事業費の予算化は22年度から	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	0	0	198		419
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	0	0	10,800	10,800	総合政策課で4市の事務局を担当している。正規職員主担当1名、副担当1名により1.5人役としたもの	
		正規職員(千円)	0	0	10,800	10,800		
		その他(千円)						
人数(人)				1.50	1.50			
正規職員(人)				1.50	1.50			
	その他(人)							
	総コスト=①+②(千円)	0	0	10,998	11,219			
	市民1人当たりコスト(円)	0	0	32		総コスト/年度末人口		
	年度末住民基本台帳人数(人)	340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

(成果指標で表せない事業成果) 4市で話し合いを持ち協議をするなど、市間の連携・協力といった部分では、一定の効果が上がっていると思われる。
 (市民満足度) 定住自立圏共生ビジョンに記載している事業は、もともと各市の事務事業であることから、それぞれの事業の精度を上げることによって、市民満足度が上がり、定住自立圏としての取組も充実していくと考えている。
 (課題点) 「定住自立圏」が、市間をまたぐ取組であるため、連絡調整等の手続きなど、各市内部、4市間での意思決定など事務的作業に時間を要することも多く、その部分の手間ひまが目に見えない部分の負担となっている。

6 1次評価 (所属長評価)

評価日 (平成 23 年 9 月 1 日)

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	2011総合計画 基本計画 政策29「さらなる広域連携・交流の推進」に基づき実施。市民のニーズについては、圏域内での定住を促進していくという事業目的に合致している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	事業の取り組み開始年度が平成22年度からであり、その効果等の検証を今後行うが、それぞれの事業の実施は各市の既存事業であることから、その成果、手法等は各市で評価し一定順調と考えている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	3.0	事業実施は、行政のみである。類似事業については、広域市町村圏事務組合を重複している部分があるので、検討中である。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	C		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	圏域全体の活性化に寄与する事業であることから、受益者の偏りはない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価 (部局長評価)

評価日 (平成 23 年 9 月 16 日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	平成22年度に共生ビジョンを策定し23年度が実質1年目となっている。今後は、各市の市民の方で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会を毎年開催し取組の評価やご意見等を賜りながら、進行管理も含め4市が連携し着実な計画推進に向けて取り組んでいく必要がある。
<input checked="" type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(12月市議会定例会総務常任委員会 平成23年12月22日)
 ・当該事業については、共生ビジョンに記載されている事業個々の進捗状況についても確認する必要があり、シートの内容だけでは十分な評価を行うことはできない。
 今後の報告においては、添付資料等について十分検討する必要がある。